

2022年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社ネットマーケティング 上場取引所 東
 コード番号 6175 URL <https://www.net-marketing.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 宮本 邦久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 三村 紘司 (TEL) 03-6894-0139
 定時株主総会開催予定日 2022年9月29日 配当支払開始予定日 2022年9月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の業績 (2021年7月1日~2022年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	5,168	—	404	—	426	—	326	—
2021年6月期	14,011	△2.5	584	△20.5	592	△20.7	336	△34.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	21.82	21.70	10.4	7.5	7.8
2021年6月期	22.70	22.40	11.7	11.5	4.2

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 一百万円 2021年6月期 一百万円

2022年6月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しているため、上記の売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	6,096	3,267	53.6	217.48
2021年6月期	5,321	3,012	56.6	201.75

(参考) 自己資本 2022年6月期 3,267百万円 2021年6月期 3,012百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	869	△42	△71	4,120
2021年6月期	426	△118	△156	3,365

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	—	0.00	—	6.00	6.00	89	26.4	3.0
2022年6月期	—	0.00	—	6.00	6.00	90	27.5	2.8
2023年6月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年8月10日付の「ピーシーピーイー ブロンズ ケイマン エルピーによる当社株式等に対する公開買付けの実施及び意見表明に関するお知らせ」において公表しましたとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の手続きを実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから2023年6月期の配当予想は記載しておりません。

3. 2023年6月期の業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

2022年8月10日付の「ビーシーピーイー ブロンズ ケイマン エルピーによる当社株式等に対する公開買付けの実施及び意見表明に関するお知らせ」において公表しましたとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の手続きを実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから2023年6月期の業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年6月期	15,024,800 株	2021年6月期	14,934,800 株
2022年6月期	188 株	2021年6月期	188 株
2022年6月期	14,957,445 株	2021年6月期	14,831,528 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

2022年8月10日付の「ビーシーピーイー ブロンズ ケイマン エルピーによる当社株式等に対する公開買付けの実施及び意見表明に関するお知らせ」において公表しましたとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の手続きを実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから2023年6月期の業績予想は記載しておりません。

（決算補足説明資料及び説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料は、2022年8月10日（水）に東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2021年7月1日から2022年6月30日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種が進んだものの、度重なる変異株の発生により、先行きが不透明な状況が依然として続いております。

当社が事業展開を行う国内インターネット関連市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末をはじめとするインターネット利用端末の多様化等により、インターネット利用人口は2021年の1年間で13歳～59歳の各年齢階層において9割を超えて利用され、全体の利用割合は82.9%(前年比0.5%減)と幅広い年代で利用されております(注)。また、FacebookやTwitter、LINEに代表されるソーシャルメディアの利用割合は78.7%(前年比4.9%増)と年々上昇を続けております(注)。消費者がインターネット及びスマートフォンを利用する時間の拡大とともに、インターネットやスマートフォンに関連したサービスはさらなる市場拡大が期待されております。

こうした環境のもと、当社は「Omiai」において第三者による不正アクセスを受けたことに対し、セキュリティ強化及び不正会員対策を実施していくとともに信頼回復と将来の成長に向けて努めてまいります。なお、当該インシデント関連の臨時損益として、受取保険金1億円を特別利益、情報セキュリティ対策費45百万円を特別損失として計上しております。

以上の結果、当事業年度における売上高は51億68百万円、営業利益は4億4百万円、経常利益は4億26百万円、当期純利益は3億26百万円となりました。

なお、当事業年度の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用したことにより、売上高は99億74百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び当期純利益には影響ありません。また、前年同期との比較は行っておりませんが、当期の実績値及び当期の会計基準適用前の実績値と前年同期の実績値を単純比較した場合の増減率は、売上高は63.1%減少(基準適用前比8.1%増加)、営業利益は30.8%減少(基準適用前比30.8%減少)、経常利益は28.0%減少(基準適用前比28.0%減少)、当期純利益は3.0%減少(基準適用前比3.0%減少)となります。

(注) 出所:総務省「令和3年通信利用動向調査の結果」

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引の調整後の数値であり、セグメント利益については、セグメント間取引の調整前の数値であります。

①広告事業

広告事業は、アフィリエイト広告や運用型広告等の領域においてプロモーションの戦略立案から運用支援までを一貫して行うコンサルティングサービスを提供しております。

当事業においては、エステなど美容関連で売上が伸び悩んだものの、FXや暗号資産(仮想通貨)市場の活況の影響により金融関連が好調に推移した結果、当事業の売上高は14億17百万円、セグメント利益は7億48百万円となりました。

なお、当期の実績値及び当期の会計基準適用前の実績値と前年同期の実績値を単純比較した場合の増減率は、売上高は84.6%減少(基準適用前比23.5%増加)、セグメント利益は34.6%増加(基準適用前比34.6%増加)となります。

②メディア事業

メディア事業は、恋愛マッチングアプリ「Omiai」を提供しております。

「Omiai」では、サービスの認知拡大及びブランド力向上のため、ブランドアンバサダーである「のん」さんの「Omiai」プロモーション動画をYouTube等で配信しております。また、より多くの方に認知いただけるよう「のん」さんをモデルにした「ツインステッカー」を大都市圏の様々な電車内で掲示いたしました。加えて、1月からリフトで生まれる男女の出会いをテーマに「Omiaiリフト」と題したイベントを群馬みなかみほうだいぎスキー場において実施しました。また、6月にはリアルイベント第2弾として「Omiaiジェットコースターinよみうりランド」を行い、TVなどのメディアにも取り上げられました。このように認知を図りつつ、販促プロモーションを進めた結果、当事業の売上高は37億50百万円、セグメント利益は3億89百万円となりました。

なお、当期の実績値及び当期の会計基準適用前の実績値と前年同期の実績値を単純比較した場合の増減率は、売上高は21.7%減少(基準適用前比21.7%減少)、セグメント利益は43.2%減少(基準適用前比43.2%減少)となります。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末と比べ7億74百万円増加し、60億96百万円となりました。これは主に、現金及び預金が7億54百万円増加したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、前事業年度末と比べ5億20百万円増加し、28億29百万円となりました。これは主に、買掛金が4億62百万円及び未払法人税等が62百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末と比べ2億54百万円増加し、32億67百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当により89百万円減少したものの、当期純利益の計上により3億26百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末の56.6%から53.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は41億20百万円(前年同期比7億54百万円増加)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8億69百万円(前年同期比4億42百万円増加)となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上4億81百万円、仕入債務の増加額4億62百万円が計上された一方で、法人税等の支払額93百万円が計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、42百万円(前年同期は1億18百万円の使用)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出38百万円が計上されたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、71百万円(前年同期は1億56百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額89百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 6月期	2019年 6月期	2020年 6月期	2021年 6月期	2022年 6月期
自己資本比率(%)	42.3	43.4	55.3	56.6	53.6
時価ベースの自己資本比率(%)	191.6	144.1	190.0	115.3	134.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	0.3	0.8	0.2	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	709.3	223.5	619.1	2,044.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)各指標は、いずれも単体ベースの財務数値により計算しております。

(注2)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3)有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4)利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている利息の支払額を利用しております。

(注5)2021年6月期及び2022年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がないため記載しておりません。

(注6)2022年6月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、利払い額がないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2022年8月10日付の「ビーシーピーイー ブロンズ ケイマン エルピーによる当社株式等に対する公開買付けの実施及び意見表明に関するお知らせ」で公表しましたとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の手続きを実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから2023年6月期の業績予想は記載していません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,365,770	4,120,490
売掛金	1,297,360	1,291,131
貯蔵品	159	140
前渡金	8,259	7,813
前払費用	136,545	155,077
その他	993	2,488
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	4,809,080	5,577,131
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,952	93,952
工具、器具及び備品	88,119	92,428
減価償却累計額	△82,618	△100,038
有形固定資産合計	99,453	86,342
無形固定資産		
のれん	18,396	7,884
ソフトウェア	11,434	50,499
その他	83,977	80,202
無形固定資産合計	113,808	138,586
投資その他の資産		
長期前払費用	31	699
繰延税金資産	34,407	32,048
敷金及び保証金	265,109	261,842
投資その他の資産合計	299,548	294,590
固定資産合計	512,810	519,519
資産合計	5,321,891	6,096,650

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,560,138	2,022,979
未払金	331,765	344,083
未払費用	2,412	3,204
未払法人税等	32,759	95,089
前受金	292,226	317,860
預り金	46,394	6,706
その他	43,207	39,174
流動負債合計	2,308,904	2,829,098
負債合計	2,308,904	2,829,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,539	423,439
資本剰余金		
資本準備金	404,539	413,439
資本剰余金合計	404,539	413,439
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,194,043	2,430,808
利益剰余金合計	2,194,043	2,430,808
自己株式	△135	△135
株主資本合計	3,012,986	3,267,551
新株予約権	—	—
純資産合計	3,012,986	3,267,551
負債純資産合計	5,321,891	6,096,650

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	14,011,332	5,168,133
売上原価	9,489,351	1,261,643
売上総利益	4,521,981	3,906,489
販売費及び一般管理費	3,937,729	3,502,293
営業利益	584,251	404,196
営業外収益		
受取利息	32	33
受取報奨金	1,731	2,878
助成金収入	6,630	—
受取保険金	—	18,460
その他	338	1,860
営業外収益合計	8,731	23,233
営業外費用		
支払利息	213	—
為替差損	112	579
その他	3	0
営業外費用合計	329	579
経常利益	592,653	426,850
特別利益		
新株予約権戻入益	300	—
受取保険金	—	100,000
特別利益合計	300	100,000
特別損失		
情報セキュリティ対策費	96,011	45,660
特別損失合計	96,011	45,660
税引前当期純利益	496,942	481,190
法人税、住民税及び事業税	136,378	152,457
法人税等調整額	23,944	2,359
法人税等合計	160,322	154,817
当期純利益	336,619	326,372

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	408,329	398,329	398,329	1,946,203	1,946,203	△135	2,752,726	300	2,753,026
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	6,210	6,210	6,210				12,420		12,420
当期純利益				336,619	336,619		336,619		336,619
剰余金の配当				△88,779	△88,779		△88,779		△88,779
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△300	△300
当期変動額合計	6,210	6,210	6,210	247,840	247,840	—	260,260	△300	259,960
当期末残高	414,539	404,539	404,539	2,194,043	2,194,043	△135	3,012,986	—	3,012,986

当事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	414,539	404,539	404,539	2,194,043	2,194,043	△135	3,012,986	3,012,986
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	8,900	8,900	8,900				17,800	17,800
当期純利益				326,372	326,372		326,372	326,372
剰余金の配当				△89,607	△89,607		△89,607	△89,607
当期変動額合計	8,900	8,900	8,900	236,765	236,765	—	254,565	254,565
当期末残高	423,439	413,439	413,439	2,430,808	2,430,808	△135	3,267,551	3,267,551

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	496,942	481,190
減価償却費	19,826	30,745
のれん償却額	10,512	10,512
受取保険金	—	△118,460
情報セキュリティ対策費	96,011	45,660
新株予約権戻入益	△300	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	—
受取利息	△32	△33
支払利息	213	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△98,454	6,229
仕入債務の増減額 (△は減少)	297,271	462,840
その他	△25,850	9,851
小計	796,140	928,534
利息の受取額	32	33
利息の支払額	△208	—
法人税等の支払額	△311,965	△93,645
保険金の受取額	—	118,460
情報セキュリティ対策費の支払額	△57,611	△84,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	426,388	869,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,136	△4,090
無形固定資産の取得による支出	△91,891	△38,682
敷金及び保証金の差入による支出	△16,100	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,128	△42,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△80,032	—
配当金の支払額	△88,893	△89,628
新株予約権の行使による株式の発行による収入	12,420	17,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△156,505	△71,828
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	151,755	754,719
現金及び現金同等物の期首残高	3,214,015	3,365,770
現金及び現金同等物の期末残高	3,365,770	4,120,490

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から取引先等に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高及び売上原価は9,974,994千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益には影響ありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱うサービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「広告事業」及び「メディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「広告事業」は、主にアフィリエイトマーケティング領域における戦略立案及び運用支援に注力したコンサルティングサービスを提供しております。

「メディア事業」は、主にオンラインマッチングサービスである「Omiai」の企画及び運用を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当事業年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の「広告事業」の売上高は9,974,994千円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額(注) 2
	広告事業	メディア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,221,940	4,789,392	14,011,332	—	14,011,332
セグメント間の内部 売上高又は振替高	438,366	—	438,366	△438,366	—
計	9,660,306	4,789,392	14,449,699	△438,366	14,011,332
セグメント利益	556,313	686,133	1,242,447	△658,195	584,251
セグメント資産	1,142,205	461,962	1,604,168	3,717,723	5,321,891
その他の項目					
減価償却費	—	2,085	2,085	17,740	19,826
のれんの償却額	10,512	—	10,512	—	10,512
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	53,376	53,376	38,307	91,684

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△658,195千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,717,723千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、敷金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額17,740千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額38,307千円は、本社設備投資額であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額(注) 2
	広告事業	メディア事業	計		
売上高					
広告代理店収入	1,375,393	—	1,375,393	—	1,375,393
会員課金収入	—	3,600,030	3,600,030	—	3,600,030
その他	41,799	150,910	192,709	—	192,709
顧客との契約から生じる収益	1,417,192	3,750,940	5,168,133	—	5,168,133
(1)外部顧客への売上高	1,417,192	3,750,940	5,168,133	—	5,168,133
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,924	—	10,924	△10,924	—
計	1,428,116	3,750,940	5,179,057	△10,924	5,168,133
セグメント利益	748,785	389,434	1,138,220	△734,023	404,196
セグメント資産	1,271,265	371,620	1,642,885	4,453,765	6,096,650
その他の項目					
減価償却費	1,028	4,170	5,198	25,546	30,745
のれんの償却額	10,512	—	10,512	—	10,512
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,741	37,890	51,631	5,208	56,840

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△734,023千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,453,765千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、敷金等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額25,546千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,208千円は、本社設備投資額であります。
2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	広告事業	メディア事業	計		
当期末残高	18,396	—	18,396	—	18,396

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	広告事業	メディア事業	計		
当期末残高	7,884	—	7,884	—	7,884

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	201円75銭	217円48銭
1株当たり当期純利益金額	22円70銭	21円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22円40銭	21円70銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	336,619	326,372
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	336,619	326,372
普通株式の期中平均株式数(株)	14,831,528	14,957,445
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	193,862	82,932
(うち新株予約権(株))	(193,862)	(82,932)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(ビーシーピーイー ブロンズ ケイマン エルピーによる当社株式等に対する公開買付けの実施)

当社は、本日開催の取締役会において、ビーシーピーイー ブロンズ ケイマン エルピー（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）及び本新株予約権（下記「2. 買付け等の価格」において定義します。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して本公開買付けに応募することを推奨し、本新株予約権の所有者（以下「本新株予約権者」といいます。）の皆様に対しては、本公開買付けに応募するか否かについて当該本新株予約権者の皆様のご判断に委ねることを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、当社の上記取締役会決議は、公開買付者が、本公開買付け及びその後の一連の手続により、当社の株主を本存続予定株主のみとすることを企図していること並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細につきましては、同日開示の「ビーシーピーイー ブロンズ ケイマン エルピーによる当社株式等に対する公開買付けの実施及び意見表明に関するお知らせ」をご参照ください。

1. 公開買付者の概要

(1) 名称	ビーシーピーイー ブロンズ ケイマン エルピー (BCPE Bronze Cayman, L.P.)
(2) 所在地	ケイマン諸島、グランド・ケイマン、KY1-1104、アグランド・ハウス、私書箱309 (PO Box 309, Uglan House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands)
(3) 設立根拠等	公開買付者は、ケイマン諸島法に基づき組成及び登録されたリミテッド・パートナーシップです。
(4) 組成目的	主に当社に投資することを目的として組成されたものです。
(5) 組成日	2022年6月28日
(6) 出資の総額	0円
(7) 出資者・出資比率・出資者の概要	100% ビーシーピーイー ブロンズ ホールディングス ケイマン エルピー (BCPE Bronze Holdings Cayman, L.P.) 公開買付者の有限責任組合員です。

(8) 業務執行組合員の概要	名称	ベインキャピタル ブロンズ ジーピー エルエルシー (Bain Capital Bronze GP, LLC)
	所在地	アメリカ合衆国、デラウェア州、19807、ウィルミントン、ニューキャッスル郡、ケネット・パイク、4001、スイート302 (Suite 302, 4001 Kennett Pike, County of New Castle, Wilmington, Delaware 19807, USA)
	代表者の役職・氏名	(メンバー) ベインキャピタル アジア ファンド フォーエルピー (Bain Capital Asia Fund IV, L.P.) (上記ジェネラル・パートナー) ベインキャピタル インベスターズ アジア フォー エルエルシー (Bain Capital Investors Asia IV, LLC) (上記マネージャー) ベインキャピタル インベスターズ エルエルシー (Bain Capital Investors, LLC) (上記代表者) マネージング・ディレクター (Managing Director) ジョン・コナトン (John Connaughton)
	事業内容	業務執行組合員として組合の運用を行う業務
	資本金	0円
(9) 国内代理人の概要	名称	アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業 弁護士 井上 聡
	所在地	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
(10) 当社と公開買付者の関係	該当事項はありません。	
(11) 当社と業務執行組合員・国内代理人との間の関係	該当事項はありません。	

(注) ベインキャピタル インベスターズ エルエルシー (Bain Capital Investors, LLC) はビーシーピーイー ブロンズ ジーピー エルエルシー (BCPE Bronze GP, LLC) のメンバーであるベインキャピタル アジア ファンド フォーエルピー (Bain Capital Asia Fund IV, L.P.) のジェネラル・パートナーであるベインキャピタル インベスターズ アジア フォー エルエルシー (Bain Capital Investors Asia IV, LLC) のマネージャーであり、ベインキャピタル インベスターズ アジア フォー エルエルシー (Bain Capital Investors Asia IV, LLC) の業務を執行しております。

2. 買付け等の価格

(1) 普通株式1株につき、金900円

(2) 新株予約権

- ① 2013年5月29日開催の当社株主総会の決議及び2013年6月26日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権(以下「第1回新株予約権」といいます。)(行使期間は2015年10月1日から2023年5月26日まで)1個につき、金1円
- ② 2013年5月29日開催の当社株主総会の決議及び2014年4月16日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権(以下「第1回新株予約権(2)」といいます。)(行使期間は2016年4月17日から2023年5月26日まで)1個につき、金1円
- ③ 2014年5月29日開催の当社株主総会の決議及び2014年7月23日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権(以下「第2回新株予約権」といいます。)(行使期間は2016年7月24日から2024年5月26日まで)1

個につき、金1円

- ④ 2016年4月18日開催の当社株主総会の決議及び2016年5月10日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（以下「第3回新株予約権」といいます。）（行使期間は2018年5月11日から2026年4月17日まで）1

個につき、金1円

なお、第1回新株予約権、第1回新株予約権（2）、第2回新株予約権、第3回新株予約権を総称して「本新株予約権」といいます。

3. 買付け予定の株券等の数

買付予定数	13,315,912株
買付予定数の下限	8,285,800株
買付予定数の上限	一株

4. 買付け等の期間

2022年8月12日（金曜日）から2022年9月26日（月曜日）まで（30営業日）